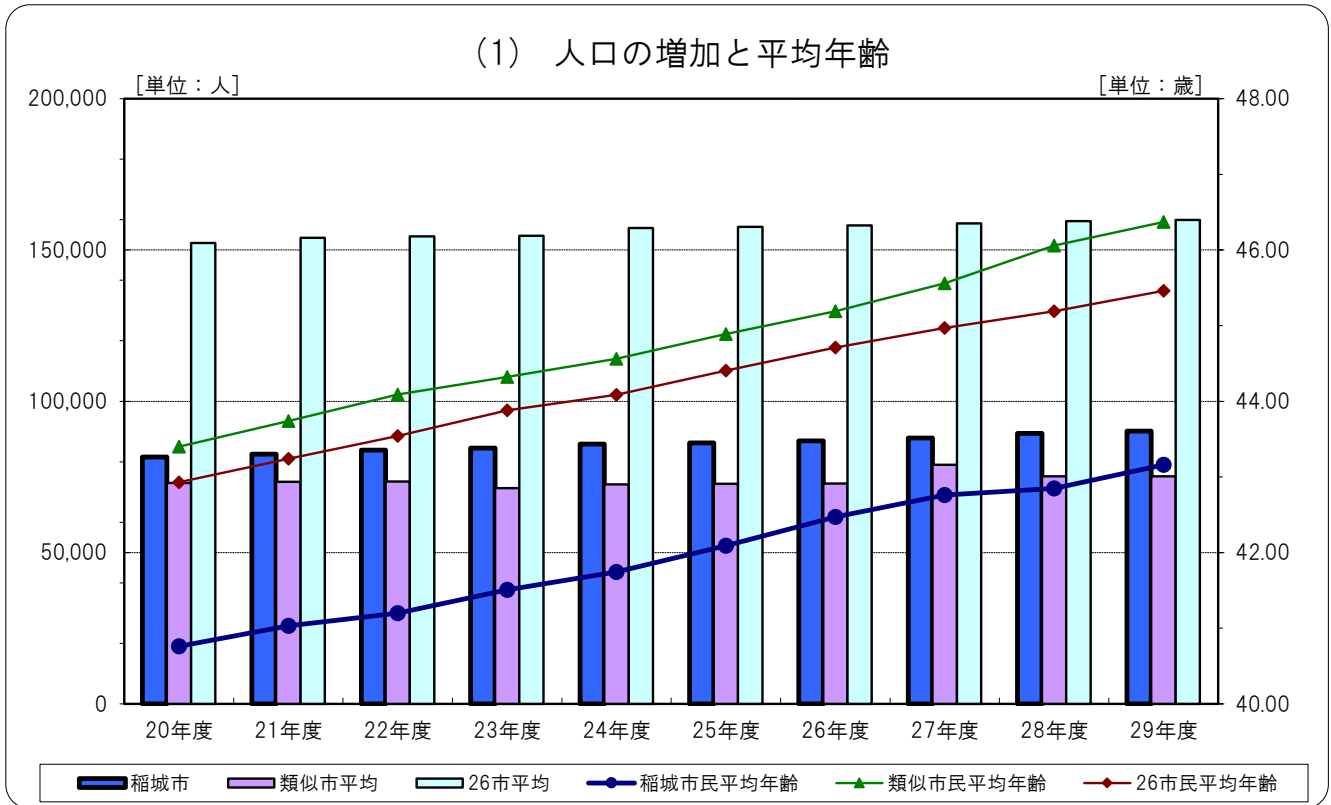


Ⅱ 現在の状況と課題

2 今後の課題

- (1) 人口の増加と平均年齢
- (2) 年少人口と児童福祉費
- (3) 老年人口と老人福祉費

(1) 人口の増加と平均年齢



(単位：人、歳)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
稲城市	81,565	82,543	83,903	84,502	85,841	86,268	86,950	87,828	89,344	90,149
平均年齢	40.76	41.03	41.20	41.51	41.74	42.09	42.47	42.76	42.85	43.16
類似市平均	73,017	73,411	73,470	71,338	72,530	72,713	72,851	78,973	75,180	75,168
平均年齢	43.40	43.74	44.09	44.32	44.56	44.89	45.19	45.56	46.06	46.37
26市平均	152,348	154,001	154,534	154,672	157,290	157,668	158,155	158,810	159,509	159,926
平均年齢	42.93	43.24	43.54	43.88	44.09	44.41	44.71	44.97	45.19	45.46

傾向分析

稲城市の人口は、多摩ニュータウンのまちづくりや既成市街地の都市基盤整備事業の進展などにより、直近の10年間では10.5%増となっています。この増加率は、他市と比較しても相当高いものとなっています。

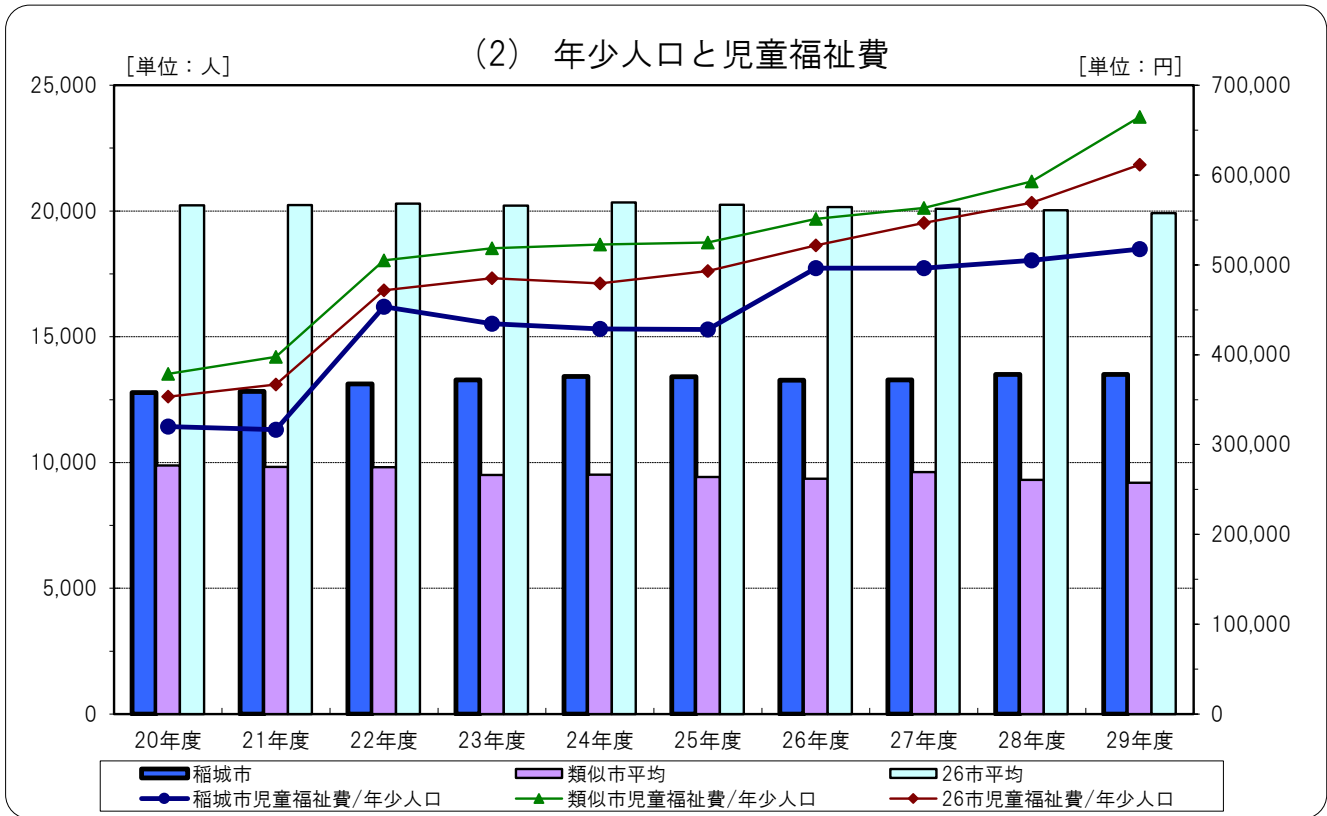
また、市民の平均年齢は、29年度では43.16歳となり、20年度から2.4歳上がりましたが、26市の中で1番の若い市となっています。これは、まちづくりの進展に伴い、若い世代の方が多く転入されていることを示しています。

今後も、土地区画整理事業などの都市基盤整備事業の進展にあわせて、若い世代の方が入居されることが予想されますので、この現象は緩やかに続くと思われていますが、その一方で、子育て支援施策、教育施策などの行政需要も増大することが見込まれます。

29年度決算26市比較データ 市民平均年齢（抜粋）

No.1. 稲城市	43.16歳
No.2. 府中市	43.86歳
No.12. 国立市[類似市]	45.30歳
No.18. 東大和市[類似市]	46.02歳
No.20. 福生市[類似市]	46.30歳
No.23. 清瀬市[類似市]	46.94歳
No.25. あきる野市[類似市]	47.29歳
No.26. 青梅市	47.90歳
参考. 東京都	44.76歳

(2) 年少人口と児童福祉費



(単位：人、円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
稲城市	12,780	12,822	13,125	13,284	13,418	13,407	13,270	13,284	13,499	13,498
児童福祉費/年少人口	320,092	316,576	453,399	434,601	428,839	427,961	496,263	496,248	504,989	517,577
類似市平均	9,883	9,831	9,820	9,509	9,516	9,425	9,362	9,617	9,316	9,192
児童福祉費/年少人口	378,673	397,528	505,176	518,428	522,526	525,078	551,292	563,310	592,944	664,679
26市平均	20,227	20,234	20,290	20,214	20,335	20,248	20,157	20,088	20,035	19,920
児童福祉費/年少人口	353,238	366,793	471,797	485,046	479,391	493,197	521,750	546,618	569,221	611,502

(各年1月1日現在人口)

傾向分析

稲城市の年少人口（15歳未満）は、24年度までは年々増加傾向にありましたが、25年度、26年度は減となり、28年度は土地区画整理事業地内に大規模なマンションが建設された影響で比較的大きく伸びています。29年度は全人口に占める年少人口の割合は0.14ポイント下がり、15.01%となりましたが、26市中1番高い比率となっています。

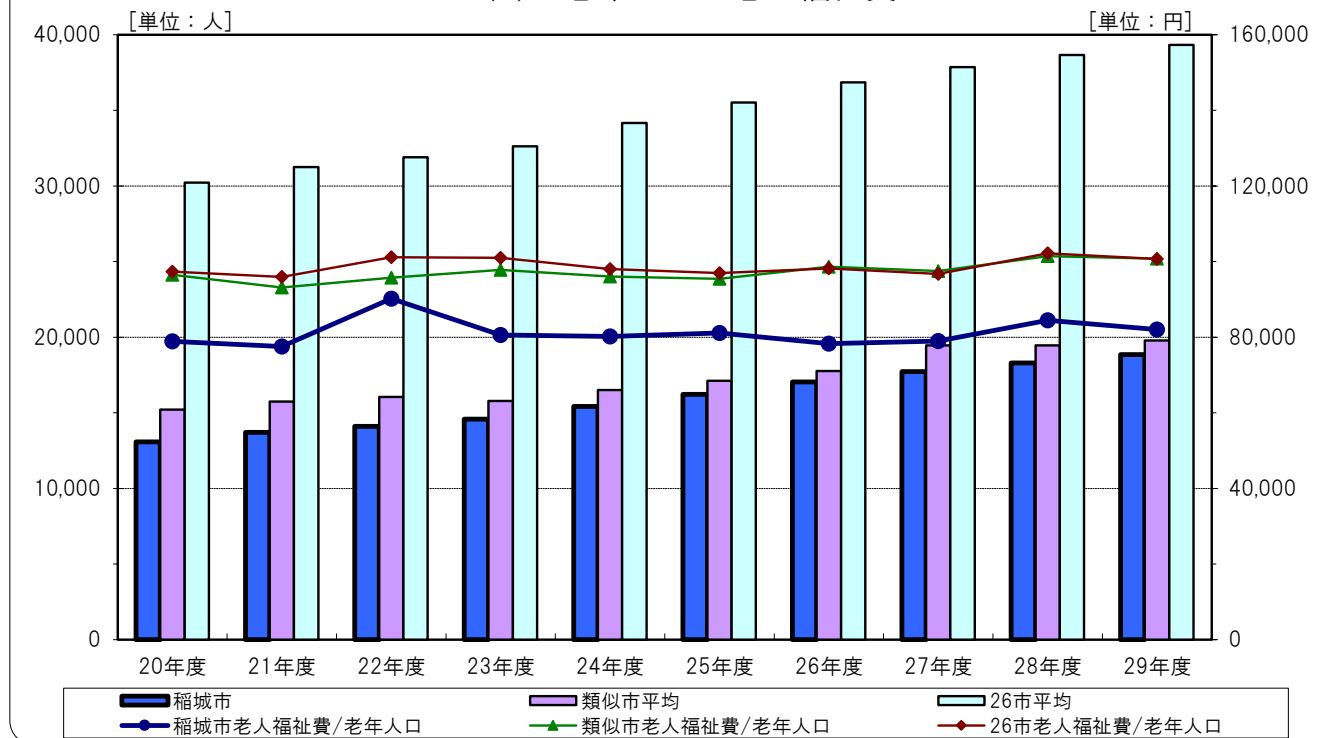
児童福祉費は、22年度には子ども手当制度の創設により大幅に増となりました。その後も、保育所の新設、乳幼児・義務教育就学児医療費助成、児童手当などの増に伴って年々増加傾向にあり、今後も続くものと見込まれます。29年度の稲城市の年少人口一人あたりの費用は、私立保育所運営委託料や障害児通所給付費の増などにより、前年度比12,588円（2.5%）の増となっています。

26市平均では、児童福祉費が増となった一方で年少人口が減少傾向にあるため、稲城市よりも大幅に年少人口一人あたりの費用が伸びています。

29年度決算26市比較データ 年少人口比率（抜粋）

No.1. 稲城市	15.01%
No.2. 武蔵村山市	14.23%
No.4. 東大和市[類似市]	13.27%
No.8. あきる野市[類似市]	12.78%
No.13. 清瀬市[類似市]	12.42%
No.24. 国立市[類似市]	11.55%
No.25. 青梅市	11.20%
No.26. 福生市[類似市]	10.61%
参考. 東京都	11.68%

(3) 老年人口と老人福祉費



(単位：人、円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
稲城市	13,085	13,710	14,115	14,587	15,416	16,221	17,039	17,726	18,307	18,857
老人福祉費/老年人口	78,919	77,534	90,206	80,604	80,233	81,126	78,284	78,977	84,436	82,011
類似市平均	15,217	15,750	16,054	15,788	16,510	17,125	17,766	19,451	19,469	19,788
老人福祉費/老年人口	96,484	93,139	95,782	97,786	96,034	95,407	98,653	97,489	101,438	100,785
26市平均	30,213	31,259	31,890	32,619	34,162	35,514	36,860	37,855	38,659	39,327
老人福祉費/老年人口	97,365	95,939	101,132	100,981	98,020	96,994	98,158	96,708	102,185	100,710

(各年1月1日現在人口)

傾向分析

稲城市の老年人口（65歳以上）は年々増加しており、29年度は全人口に占める老年人口の割合が20.97%となり、前年度より0.42ポイントの増となりましたが、26市中1番低い比率となっています。

22年度と28年度は、介護サービス事業所の整備に係る補助金の増などにより老人福祉費が大幅な増となったため、老年人口一人あたりの費用も増となっています。

稲城市は、老年人口比率が低いことに加え、後期高齢者（75歳以上）の割合が、26市平均12.3%、類似市平均13.3%に比べ、9.6%と低く、老年人口一人あたりの費用については、26市平均と比べて低い数値で推移しています。今後は高齢化が進む中で財政需要が増え、他市並みに増加していくことが見込まれます。

29年度決算26市比較データ 老年人口比率（抜粋）

No.1. あきる野市[類似市]	29.04%
No.2. 青梅市	28.94%
No.4. 清瀬市[類似市]	27.85%
No.6. 東大和市[類似市]	26.37%
No.12. 福生市[類似市]	25.32%
No.19. 国立市[類似市]	22.70%
No.25. 小金井市	21.01%
No.26. 稲城市	20.97%
参考. 東京都	22.59%